

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は定率法によっている。
- (3) 土地の評価基準及び評価方法
決算日の時価（路線価格）によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	1,709,998,484	598,800,000	598,800,000	1,709,998,484
投資有価証券	2,360,529,600		45,177,600	2,315,352,000
土地	52,842,800	8,343,600		61,186,400
建物	115,329,855	1,850,000	5,188,643	111,991,212
小 計	4,238,700,739	608,993,600	649,166,243	4,198,528,096
特定資産				
施設修理積立預金	24,000,000	20,014,250	13,000,000	31,014,250
助成準備引当預金	8,000,000	26,709,001	8,000,000	26,709,001
小 計	32,000,000	46,723,251	21,000,000	57,723,251
合 計	4,270,700,739	655,716,851	670,166,243	4,256,251,347

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
基本財産積立預金	1,709,998,484	1,533,498,484	176,500,000	0
投資有価証券	2,315,352,000	2,315,352,000	0	0
土地	61,186,400	61,186,400	0	0
建物	111,991,212	110,193,012	1,798,200	0
小 計	4,198,528,096	4,020,229,896	178,298,200	0
特定資産				
施設修理積立預金	31,014,250	0	31,014,250	0
助成準備引当預金	26,709,001	0	26,709,001	0
小 計	57,723,251	0	57,723,251	0
合 計	4,256,251,347	4,020,229,896	236,021,451	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,136,843
合 計	5,136,843

5. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	207,261,080	95,269,868	111,991,212
什器備品	3,972,317	3,601,346	370,971
構築物	945,000	858,276	86,724

6. 重要な会計方針の変更 特になし